

総務省



表7-4 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/seisaku\\_fusyou.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_fusyou.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表7-4-(1) 個別研究開発課題を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	次世代無線通信測定技術の研究開発（拡充） 100GHz 超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発	評価結果を受けて、平成23年度概算要求において「100GHz超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発」として3.9億円要求した（うち、3.5億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。
2	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	評価結果を受けて、平成23年度概算要求において「ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発」として9.0億円要求した（うち、8.1億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。
3	動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発	評価結果を受けて、平成23年度概算要求において「動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発」として3.0億円要求した（うち、2.7億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。
4	超高周波搬送波による数十ギガビット無線技術の研究開発	評価結果を受けて、平成23年度概算要求において「超高周波搬送波による数十ギガビット無線技術の研究開発」として2.6億円要求した（うち、2.4億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。
5	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	評価結果を受けて、平成23年度概算要求において「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」として20.5億円要求した（うち、10.2億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。
6	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	評価結果を受けて、平成23年度概算要求において「国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発」として7.0億円要求した（うち、6.3億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。
7	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	評価結果を受けて、平成23年度概算要求において「グローバル展開型通信衛星技術開発事業」として10.3億円要求した（平成23年度予算に盛り込まれなかった）。

（注）No. 4 は、「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」（平成23年1月27日）における有識者からの御意見を踏まえ、政策名称を一部変更することとした（変更後「超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発」）。

表7-4-(2) 規制を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	消火器の耐圧性能点検の義務付け及び点検開始時期の見直し	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件の一部を改正する件（平成22年消防庁告示第24号）」が平成22年12月22日に公布された。
2	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査の時期の延長	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令（平成23年政令第13号）」、「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成23年総務省令第5号）」及び「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（平成23年総務省告示第48号）」が平成23年2月23日に公布された。
3	特定基地局の開設計画の認定に関する規定の整備	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を平成23年3月8日に国会に提出した。
4	パーソナル無線の免許の有効期間の特例の廃止	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を平成23年3月8日に国会に提出した。
5	電気通信事業者間の公正な競争の促進のための制度整備（2件）	評価結果を受けて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」を平成23年3月8日に国会に提出した。

表7-4-(3) 租税特別措置等に係る政策を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長」を要望した。[国税]
2	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長」を要望した。[国税]
3	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）」を要望した。[国税]
4	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）」を要望した。[地方税]
5	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）」を要望した。[国税]
6	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除」を要望した。[国税]
7	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置」を要望した。[地方税]
8	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設」を要望した。[国税]
9	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設」を要望した。[地方税]
10	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮」を要望した。[国税]
11	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮」を要望した。[地方税]
12	メーリングサービス業に対する中小企業等基盤強	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「メーリングサ

	化税制の延長	ービス業に対する中小企業等基盤強化税制の延長」を要望した。[国税]
13	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除」を要望した。[国税]
14	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	評価結果を受けて、平成23年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置」を要望した。[地方税]

(注) No. 13及び14は改要望に係る評価書である。

## 2 事後評価

表7-4-(4) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発」、「国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発」及び「最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発」など454.0億円要求（うち、372.7億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
2	情報通信技術高度利活用の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「グリーンICT推進事業」など145.0億円要求（うち、80.1億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
3	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「「光の道」整備推進事業」、「児童ポルノサイトのブロックングに関する実証実験」及び「マルウェア配布等危害サイト回避システムの実証実験」など42.2億円要求（うち、35.7億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
4	ICT分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「ICT海外展開の推進」、「国際会議への対応」及び「国際電気通信連合（ITU）分担金」など42.1億円要求（うち、28.8億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、国際経済課企画官（中南米支援担当）（機構要求）、国際経済課係員（定員要求）、国際経済課多国間経済室OECD係員（定員要求）、国際協力課国際展開支援室中東アフリカ係長及び同係員（定員要求）を要求（要求どおり認められた）。[機構要求・定員要求]</li> </ul>
5	消防防災体制の充実強化	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算予算において緊急消防援助隊の充実強化のための予算108億円要求（元気な日本復活特別枠要望含む。うち、75億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度概算要求においてシミュレーション、実態調査、検討会の開催等により各種建築物等における防火安全性能の評価・認証システム、消防用機器等の公的認証制度、新たな公表制度等の構築等を行うための予算を新規要求することとし、21百万円要求（うち、20百万円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>今後、消防法改正案を国会に提出する予定であり、消防法改正後速</li> </ul>

	<p>やかに関係する政省令等を制定するため、法令担当職員の増員を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設における安全対策を強化するための省令等の改正（「危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（平成22年総務省令第71号）」及び「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（平成22年総務省告示第246号）」を行い、平成22年6月28日に公布し、平成23年2月1日に施行した。</li> </ul>
--	---

表7-4-(5) 事業評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発（ネットワークロボットに関する研究開発）	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を活用した「高齢者・障がい者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発」を実施（平成21年度～）することにより、特に高齢者や障がい者を対象としたロボットサービスに必要な機能を実現し、その幅広い普及を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成20年度に終了している。</p>
2	ナノ技術を活用した超高機能ネットワーク技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開することにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成20年度に終了している。</p>
3	情報家電の高度利活用技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開することにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成20年度に終了している。</p>
4	地域ICT利活用モデル構築事業	<p>評価結果を踏まえ、本事業の成果を展開することにより、ICT利活用の普及を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
5	第4世代移動通信システム実現に向けたスループット高速化技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を将来の導入が予定されている第4世代移動通信システムに有効活用するための取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
6	車車間通信の実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を学会等へ積極的に展開することにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
7	FPUの周波数有効利用に係る研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開するとともに、早期実用化に向けての制度整備に取り組むことにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
8	高マイクロ波帯への周波数移行の促進に向けた基盤技術の高度化のための研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開するとともに、他の周波数帯におけるシステム機器への展開に向けた検討を行うことにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
9	衛星通信における適応偏波多重（APDM）伝送技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開することにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
10	レーダーの狭帯域化技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開することにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>
11	次世代移動通信システムの周波数共用技術	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開するとともに、既存システムと次世代システムとの周波数共用に必要な技術基準の策定に有効活用することにより、次世代移動通信システムの円滑な導入に向けた取組を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。</p>

12	衛星通信システムにおける周波数共用技術等の研究開発	評価結果を踏まえ、本研究開発の成果を展開することにより、民間企業等による実用化に向けた取組を促進する。 なお、本政策は当初の目的を達成して平成21年度に終了している。
13	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	評価結果を踏まえ、依然として存在する携帯電話の利用できない地理的条件不利地域の解消に向けた取組を促進することとし、平成23年度概算要求において「無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）」として58.0億円要求した（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。
14	電気通信行政情報システム最適化事業（成果重視事業）	評価結果を踏まえ、電気通信行政情報システムの安定的な運用、安全性・信頼性を適切に確保する観点から、必要に応じて最適化計画の見直しを行う。 なお、本政策は当初の目的を達成して平成20年度に終了している。

表7-4-(6) 総合評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国家公務員の人事管理の推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>既存事業については、廃止を含めた見直しを行い、予算を約3割削減し、公務員制度改革の具体化や人材育成等に対応する施策について重点的に要求。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性国家公務員の採用・登用の一層の拡大を図るため、女性国家公務員の採用・登用の拡大のための具体的方策の検討を行う予算5,928千円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>メンタルヘルス対策のためのe-ラーニングを行う予算5,036千円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
2	行政評価等による行政制度・運営の改善	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において、行政評価機能の抜本的強化方策の実施による聖域なき行政運営見直しなど約6.5億円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、機動調査の実施等の行政評価局調査の拡充のため、本省行政評価局総務課に機動調査推進室等を要求（うち、機動調査推進室が認められた）。[機構要求]</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、各府省における租税特別措置等に係る政策評価の推進、機動調査の実施等の行政評価局調査の拡充のため本省行政評価局に新規増16名を要求（要求どおり認められた）。また、行政相談事案等の整理・分析の強化に係る体制整備のため本省行政評価局に新規増1名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
3	地域力創造	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域力を高めるための多様な取組を展開できるように支援するため、平成23年度概算要求において10.8億円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。また、元気な日本復活特別枠において、20.9億円を要求（うち、3億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、地域政策課に緑の分権改革推進係2名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
4	地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p>



	地方財政の健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度においては、「財政運営戦略」に基づき、一般財源総額について実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保するため、地方交付税について、前年度とほぼ同額の16.9兆円を要求した。その後、一般財源総額を前記のように確保することを基本として、大幅な財源不足について地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じた結果、地方交付税については、前年度よりも0.5兆円増額して17.4兆円を確保し、地方の一般財源総額も前年度を0.1兆円上回る額を確保した。</li> <li>さらに、地方財政の健全化を図る観点から、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画を定め、着実な償還を開始するとともに、近年発行額が急増していた臨時財政対策債についても、地方交付税を増額確保するなどにより、できる限りその発行額の抑制に努め、前年度比1.5兆円の大幅な減額を行った。</li> <li>地方公共団体財政健全化法に基づく資金不足比率が一定水準の公営企業について、経営健全化計画の作成支援等を推進した。</li> </ul>
5	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において、「地方税基礎問題研究会に係る経費」1百万（諸金及び委員等旅費）増要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度定員要求において、税制調査会の対応体制の充実や納税環境整備の検討等、税制に関する重要事項に対応するための体制整備に伴う増員及び社会保障・税共通の番号制度の導入に対応するための体制整備に伴う増員3名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
6	電子政府・電子自治体の推進	<p><b>【改善・見直し】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「総合窓口システム等整備費」など54億円要求（うち、53億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>また、自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費を0.27億円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>総合窓口システム（e-Gov）の保有する機能のうち、府省HP検索及び電子申請体験システムを廃止したことにより、0.5億円の減額要求を行った。</li> </ul>
7	郵政行政の推進	<p><b>【引き続き推進】</b> 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「郵政行政における適正な監督」、「郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集」及び「郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究」など4.6億円要求（うち、4.1億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、日本郵政グループのガバナンス等に関する監督の強化に伴う増（郵政行政部企画課：2名）及び国際郵便の安心・セキュリティ等に係る企画立案に資する情報収集や分析及び関係国や関係国際機関等との連絡調整等に伴う増（郵政行政部郵便課国際企画室：1名）を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>

表7-4-(7) 総合評価方式により平成20年度に事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	電波利用料財源電波監視	<b>【引き続き推進】</b>



	等の実施	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「電波監視に関する経費」、「地上デジタル放送への移行に係る支援経費」及び「無線局データベースの構築・運用に関する経費」など711.9億円要求（結果、718.3億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、周波数需要に的確に対応し、電波利用の適正化等を図るため、本省課長補佐等5名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
--	------	---

表7-4-(8) 総合評価方式により平成21年度に事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	適正な行政管理の実施	<p><b>【引き続き推進】</b>            評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「行政管理実施費」を1.2億円要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度定員要求において、独立行政法人制度専門職を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
2	分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	<p><b>【引き続き推進】</b>            評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において「地方行政制度整備費」を46.9億円要求（うち、45.7億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
3	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	<p><b>【引き続き推進】</b>            評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において、「一般戦災死没者追悼等事業費」として約9.0億円を要求（うち、約8.9億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>
4	恩給行政の推進	<p><b>【改善・見直し】</b>            評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度概算要求において、「恩給事務総合システムの運用に係る経費」1.52億円を要求（要求どおり平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> <li>平成23年度機構・定員要求において、定員合理化計画及び他部門への振替により26名を削減するとともに、再任用短時間勤務職員3名を要求（要求どおり認められた）。[定員要求]</li> </ul>
5	公的統計の体系的な整備・提供	<p><b>【引き続き推進】</b>            評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>統計法に基づく公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進及び平成24年経済センサス-活動調査等の国勢の基本に関する統計調査の確実な実施に必要な経費として、276.1億円を要求（うち、269.4億円が平成23年度予算に盛り込まれた）。</li> </ul>

